

# 款11 公債費

## 項1 公債費

### 目1 元金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,674,115,714円	7,674,115,714円		0円

[地方債償還金] 7,674,115,714円 (その他特財 695,801,669円)

### 目2 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,662,864,286円	3,660,244,442円		2,619,844円

[地方債利子] 3,658,887,143円 (その他特財 86,550,000円)

[一時借入金利子] 1,357,299円

### 目3 公債諸費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
471,000円	470,278円		722円

[登録等手数料] 470,278円

長期債（三泗伝染病隔離病舎組合分含む）については、前年度末未償還元金 106,062,497,996円に対する償還元金 7,674,115,714円、利子 3,658,887,143円を支出し、一時借入金に対して、利子 1,357,299円を支出しました。また、平成12年5月31日と平成12年10月31日発行の登録債（566,600千円）にかかる引受手数料（発行額の0.063/100）356,958円及び登録手数料（発行額の0.02/100）113,320円をそれぞれ支出しました。なお、公債費負担の軽減を図るため、本年度の臨時財政措置として許可を受けた臨時特例借換債 502,100千円を発行し、利率7%以上の公営企業金融公庫資金の借り換え（利率1.95%）を行いました。

なお、財政構造の弾力性を判断する指標として、普通会計において、公債費比率（標準財政規模等に対する公債費充当一般財源等の比率）、公債費負担比率（一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率）がありますが、これらの比率が高くなることは、財政硬直化傾向を示すものであり、下記の推移のとおり硬直化が進展しています。

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
公債費比率 (%)	12.9	12.9	12.8	12.5	12.6	12.5	12.9	13.6	14.4	15.0	15.2
公債費負担比率 (%)	11.7	11.5	11.6	11.6	11.7	11.7	12.2	13.6	14.9	15.2	15.3

# 款12 予備費

## 項1 予備費

### 目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
30,000,000円	0円		30,000,000円

各費目への充用は行いませんでした。